

子宮頸がんワクチン(HPVワクチン)

“積極勧奨”再開していいのですか？

子宮頸がんを予防するためといって HPV ワクチンは、2013 年 4 月に小学 6 年生～高校 1 年生の女子を対象に公費で受けられる定期接種になりました。しかし接種後の重篤な副反応(副反応の疑い)の多さに 2 カ月後の 6 月には積極的勧奨を中止しました。

ところが 2020 年 10 月厚労省は「HPV ワクチン接種の対応について(勧告)」を改訂し、それまでの“積極的な勧奨を行っていないことを伝える 云々”を削除し“対象者が希望する場合に接種する”としました。そして小学 6 年生、中学 1・2・3 年生、高校 1 年生に対して HPV ワクチン接種を公費で無料で受けられるといった「葉書」やワクチンの有効性を記した「リーフレット」を配布しました。

鎌ヶ谷市でも高校生には葉書で、小 6 年生・中 1・2・3 年生に対しては各学校にそのリーフレットの配布を依頼しています。接種予算も R2 年度 500 万円から R3 年度 2490 万円に増額計上しました。

HPV ワクチンの副反応の治療方法も、その防御対策もだされていないのです。

そして今年 2021 年 10/1 厚労省「副反応検討部会」において“子宮頸がんを予防するために定期接種にしている HPV ワクチンについて「積極勧奨の再開を妨げる要素はない」と再開を認める方向性が確認されました。

ヒトパピローマウイルス(HPV)は性交渉によって感染します。感染する前にワクチンを接種しないと役に立たないので小学 6 年生女子から接種が始まるのです。

又、ワクチンは HPV の感染を予防しますが子宮頸がんの予防には効果がありません。普通は HPV に感染してもほとんど自然になくなります。HPV の感染を繰り返すと異形成(前がん)になる場合もあり、それが悪化すると子宮頸がんになるとのことです。そのような経過を踏むので「子宮頸がん検査」が非常に大切なのです。

子宮頸がん検査ががんに対する最も有効な方法なので厚労省のパンフレットでも「ワクチンを接種していても、していなくても 20 歳になったら 2 年に 1 回は必ず子宮頸がん検査を受けてください」と記載してあるのです。

2021 年 10 月 12 日参議院議員会館 101 号室で「HPV ワクチン積極勧奨再開を許さない!緊急行動」が開かれました。国会議員も与野党(山谷、福島・吉田・川田・阿部・近藤諸議員を始め)15 人以上も参加し HPV ワクチンの積極勧奨再開の問題点を語りました。

HPV ワクチン薬害訴訟全国弁護団共同代表の水口弁護士からは、10/1 検討部会が出した「積極勧奨再開を妨げる要素はない」というまとめにたいして問題点が指摘されました。

① 危険性の過小評価

部会は HPV ワクチン接種後に生じる多様な症状とワクチンとの因果関係を示唆する質の高いエビデンスが報告されていないことを根拠に再開を認めているが、



*副反応の危険性を示す論文を除外しての議論。しかも多様な病症が1人に重層的に現れているのに検討部会は「痛み」の視点にとらわれすぎている。

*HPVワクチンの障碍救済認定は四種複合や麻疹などのケースでの認定の約20倍以上といった実態が分かっていない。

②有効性の過大評価と検診の軽視

部会は「集団免疫」や「子宮頸がんを減らす効果」を肯定的に記載しているが、HPVワクチンは子宮頸がんを予防することが証明されていない。接種しても検診が必要であり、「子宮頸がん検診」には予防の効果が証明されているのです。

③「寄り添った支援がなされている」と実態無視

部会は「寄り添った支援がされている」としてHPVワクチンの積極勧奨再開をしようとしています、

実際は「治療体制が整っていない」「協力医療機関で詐病扱いされたり治療してもらえない」「救済認定も不十分・判定不能は不支給」「原告平均23歳の女子が抱えている課題である進学・就労・デマによる偏見に対してまったく支援なし」です。

④厚労省と企業の癒着が・・・

自民党議連要望書(8/30)と製造者MSDの声明で(9/1)、“10月に再開しなければワクチン廃棄なので・・・積極勧奨再開し・・・”と。

これではメーカーの在庫処分のためのワクチン再開なのか？

⑤「真に寄り添う支援」とは

水口さんは最後に、“治療法の研究・開発で治療体制を整えること。”“被害者からヒアリングをして実態を把握すること。”“再開して被害者を増やすようなことをしないこと。”こそが真に寄り添う支援だと訴えました。



原告の方からの現状のお話もありました。千葉県在住のAさん(24歳女性)は14歳に接種してから9年間睡眠障害、移動困難(車椅子)、オンライン授業にも参加困難な状況が続いているとのこと。10年かかってやっと介助が必要だが身の回りの事ができるようになったと。これから就職を考えても毎日出られない私を受け入れる社会の仕組みが出来ていない。「寄り添う支援はまったく整っていない」と訴えました。

コロナパンデミックでコロナワクチン接種(希望者のみ)の大きな動きの中でHPVワクチンの副反応について感心が薄れてしまったのか?それともコロナ禍のショックドクトリンとしてHPVワクチンの積極的勧奨再開と見ることが出来るのか?大熊由紀子さんはHPで『マスコミは何故沈黙?:自民党議連は「メーカーが用意してくれたワクチンが期限切れになり大量廃棄になってしまう。接種を再開すべき」といっており、“在庫処分のために少女たちの健康と未来が差し出されるHPVワクチンの10月再開の浅ましい動き』と厳しく批判しています。

一人ひとりの命と健康を守る社会にしなければなりません。HPVワクチン接種は定期接種なので鎌ヶ谷市が大きく係わります。本当に積極的勧奨を再開していいのか?芝田市長は真剣に考え、少女たちの健康と未来を守るためにも慎重な対応をして欲しいです。